

地域シンクタンク・
モニター調査

2020年第1四半期(1~3月期)実績および
第2四半期(4~6月期)の見通し

地域における経済・雇用
——新型コロナウイルス感染症拡大がおよぼした影響と変化

四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を各地域のシンクタンク・モニターに尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」は、今回の調査で第1・第2四半期における「新型コロナウイルス感染症拡大がおよぼしている影響」を特別テーマとして、各地域の現状や見通しなどについて聞いた。定例調査の「四半期別経済動向」および「各地の雇用動向」の結果の詳細については、当機構ホームページに掲載する。

各地の1~3月期の経済動向は、「好転」「やや好転」とした地域がなく、「横ばい」としたのも「福島」のみ。「やや悪化」も「東海」のみで、他の11地域全てで「悪化」の回答となった。次期(4~6月期)見通しでは改善を見込む地域がなく、調査対象13地域の全てが「悪化」の判断。「福島」は2段階、「東海」は1段階判断を引き下げている。それぞれの地域モニターの報告では、特に3月時点から景況が変化し、4~6月期見通し(多くは4月の実績値を織り込んでいる)でさらに悪化するという傾向が出ており、総じてコロナ禍の影響の大きさが見て取れる。一方、雇用動向についても、1~3月期で「横ばい」としたのは四国のみ。「やや悪化」が「北海道」「秋田」「福島」「茨城」「東海」「関西」「中国」の7地域、「悪化」が「岩手」「山形」「宮城」「北陸」「九州」の5地域となっている。4~6月期見通しでは、四国が判断を引き下げ「やや悪化」とし、「秋田」「福島」は「やや悪化」の判断を前期から維持。他の10地域は「悪化」の判断となった(このうち「北海道」「茨城」「東海」「関西」「中国」は前期から判断を引き下げ)。雇用については、多くの地域で有効求人倍率がこれまでの上昇または横ばいから低下の

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア情報総研	(松田 美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤 和孝氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口 庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田 賢一氏)
茨城県	株式会社常陽産業研究所	(茂木 薫子氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川 裕子氏)
中国	公益財団法人中国地域創造研究センター	(江種 浩文氏)
四国	四国経済連合会	(紫田 良氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳 真二氏)

傾向に転じ、同様にこれまで比較的強かった人手不足感も弱まる傾向が出ている。本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。なお、今回調査では6月27日までに全てのモニターの回答を得ている。

各地における新型コロナウイルスの影響

〈北海道〉

モニターからは地域経済および雇用動向の両面にわたり、詳細な報告があった。以下にその主な内容を示す。

〈経済への影響〉

北海道においても新型コロナウイルス感染症拡大(以下、「コロナ禍」と表記)の影響は、需要・供給両面で見

られるが、足元では経済活動停滞に伴う需要蒸発・減少による影響が特に深刻である。ここでは、「供給」と「需要」の両面からコロナ禍の北海道経済に与える影響を概観する。特に「需要」面については、北海道が戦略産業と位置づけて取り組んできた「食」と「観光」に焦点を当てる。また、ここにきて深刻な影響が見られる「企業倒産」についても言及する。

(1)供給面からの影響

大きな影響を受けているのは、労働力として外国人技能実習生が不可欠な状況となっている道内の農業や水産加工業である。コロナ禍により外国人技能実習生が来日できないケースが全国で多発しているが、北海道は他地域に

比べ外国人労働者に占める外国人技能実習生の割合が高く、農業や水産加工業で生産活動への影響が懸念されている。このため、北海道経済産業局やJ Aなどが中心となり、コロナ禍で転職を余儀なくされた人材を紹介する活動が現在進められている。また、経済対策による公共工事の増加と、都市再開発事業やホテル建設を中心とした民間設備投資の増加からコロナ禍の影響が比較的少ないと見られる建設業においても、中国での新型コロナウイルス感染拡大による建設用部材や取り付け器具の調達遅れに伴って工事に遅延が生じたケースや、工事現場の新型コロナウイルス感染リスク増大に伴い工事が中断したケースが、道内でも見られた。

(2)需要面からの影響

「食」関連では、国内外の需要低迷、特に業務用需要の急減によって、高級食材を中心に値崩れが起きているものが多い。道内輸出の主力商品であるホタテは中国の需要減から輸出が大幅に減少、道産ナマコも輸出が急減している。業務用の需要減少から和牛・メロン・カキ・ウニなどの高級食材で価格が大きく低下しているほか、春の魚介類の卸値も下落している。巣ごもり消費で野菜には一部値上がりしているものも見受けられるが、道内産タマネギは半年の半値以下の水準。加工用農産物も需要が減少している。国内外への移輸出の強化を行ってきた道内食関連産業は、コロナ禍によって大きな打撃を受けている。

「観光」関連では、コロナ禍の影響で国内来道客やインバウンドがほとんど来道できない状態。これを受け、道内宿泊・飲食業の業況は急激に悪化している。お土産物を生産・販売する事業者や、観光バス・鉄道・航空会社の運輸関連事業者にも事業縮小に伴い大

きな影響が出ている。観光客の大幅な減少により、60年を超える業歴を有する地元資本のホテルが年内での廃業を表明、ニュースとなった。また、札幌市内の民泊施設は4月第1週の2,354施設から5月第1週には2,185施設に1カ月間で169施設減少するなど、民泊事業者の休業や廃業も目に付く。インバウンド増を背景としたホテル投資を中心に民間設備投資が、これまで道内景気を牽引してきたが、コロナ禍によるインバウンドの急減や景気の先行き不透明感の高まりによって投資を先送りする動きが見られるなど、道内の民間設備投資にも影響が出始めている。

道内7空港民営化についても、大きな影響が出ている。7空港民営化は、2020年6月の新千歳空港を皮切りに他の道内6空港についても順次民営化を進めることになっているが、現在道内は国際便が休止状態となり、国内発着便についても激減している。これを受け、事業主体である北海道エアポートは30年間で約4,300億円を投じる設備投資計画の見直しを表明。当初5年に実施予定の1,000億円超の設備投資のうち、国際線の施設整備等に充てる約550億円の先送りを関係自治体と協議中である。道内観光発展の起爆剤として期待がされていただけに今回のコロナ禍は、道内経済にとって、大きな痛手である。

製造業についても、外需減少によって鉄鋼や、輸送用機械で生産調整と一時帰休が発生しており、コロナ禍の影響が見られる。道内製造業はGDPに占める割合が全国に比べ低いものの、地域内生産波及効果が大きい産業であり、製造業における生産停滞は道内経済成長の抑制要因となろう。

小売業については、業態によって業

況に濃淡が見られる。保存食品や内食用の食材、マスクなどの衛生用品などの需要増加からスーパーやドラッグストアの売上が好調な反面、インバウンド消費の蒸発や経済活動等の自粛の影響を受けた百貨店の売上が激減。景気の先行き不透明感による消費マインドの低下の影響を受け、自動車・家電・家具等の耐久消費財の売上也低調である。

外食・レジャーを中心にサービス業も極めて低調で、サービス消費は、外出自粛の動きが強まるなか、大幅に減少。巣ごもり消費は、外食・レジャー等の消費支出の代替効果による押し上げなどもあって増加しているものの、家計の所得減少が負の所得効果として個人消費を下押しし、総じて見れば個人消費は大幅な減少となっている。道内経済は全国に比べサービス業のGDPに占めるウエイトが高い。サービス業は、景気回復局面における財に対するペントアップ需要や、製造業の挽回生産のような経済活動が本格的に再開した後の需要の取り戻しが困難で、経済活動停止や停滞によるサービス需要の消失・低迷は、今年度の道内経済に対し大きな下押し圧力として働くことが見込まれる。

(3)企業倒産

東京商工リサーチ北海道支社が2020年5月初旬に発表した4月の道内企業倒産状況（負債1千万円以上、私的整理を含む）によると、倒産件数は前年同月比9件増の25件、負債総額は95.4%増の33億4,600万円であった。このうち新型コロナウイルス関連の倒産は前月比8件増の9件と急増。業種別に見ると、「サービス業・他」が8件と最も多く、「建設業」6件、「小売業」4件と続く。道内の新型コロナウイルス関連倒産は、2月と3月の各

1件から4月に急増。4月末現在の累計件数は11件と、都道府県別では東京都の26件に次ぐ多さとなっている。全国に先駆けて2月に緊急事態宣言が出されるなど、経済活動の停滞が長引いていることが影響しているとの見方がされている。

一方、東京商工リサーチ北海道支社が6月初旬に発表した5月の道内企業倒産状況（負債1千万円以上、私的整理を含む）では、倒産件数は前年同月比13件減の10件、負債総額は90.1%減の5億900万円と一服感が見られた。発表のなかで、セーフティネットなどの資金調達を支援する制度が本格化したことや、緊急事態宣言に伴い、裁判所や弁護士の事件対応余力が低下し、相対的に緊急性を要しない破産事件等の対応が繰り延べられたことが背景として示唆されている。このため、5月の道内の新型コロナウイルス関連倒産も3件にとどまってはいるが、現在の道内の経済環境を鑑みると、倒産件数が6月以降再度増加に転ずる可能性は高いと見られる。

全国に比べ中小企業が多く、コロナ禍の影響が特に大きい飲食・宿泊業を含むサービス業の比率が高い北海道は、今後の企業倒産動向に注視を要する状況。また、帝国データバンクによると昨年の道内企業の後継者不在率は72.9%と全国9地域で最も高く、経営者の高齢化も進んでいる。80歳以上が代表者を務める企業の4割近くが、後継者が決まっておらず、コロナ禍を契機に道内では一気に廃業や業界再編が進むことも考えられる。

雇用への影響

北海道労働局が5月29日に発表した道内の雇用状況に関する調査によると、2月14日から5月22日の3カ月間で少なくとも道内97事業所が計

673人を解雇。解雇は宿泊業、観光バス・タクシーなどの運輸業といった観光関連産業が目立っている。4月の事業主都合の離職は前年同月比32.7%増の3,353人で、2月以降前年上回りが続いている。休業は、飲食サービス業や宿泊業を中心に1,890事業所。休業などの影響を受けた労働者は3万2,361人となっている。

新卒者については、5月22日時点で8事業所が就職時期を延期し、大卒56人・高卒42人が自宅待機を余儀なくされている。このうち最も多かったのは、航空便の運休が相次いだ空港関係事業者の約40人である。

4月の求職者数は、コロナ禍の影響により前月から減少しているが、今後外出自粛解除に伴い求職活動を開始する人が増えれば、有効求人倍率低下や失業率上昇が加速し、道内の雇用に与えるコロナ禍の影響がさらに広がることが見込まれる。

ハローワーク別ではニセコ地域のホテルなどの求人が急減した岩内の有効求人倍率が、前年同月比0.62倍減の1.08倍となったのが目立つ。顧客の急減によって観光関連産業から人材が流出しており、この状況が続けばコロナ禍収束後の事業の本格稼働に支障が生じることが懸念される。

一方、コロナ禍に伴い道内の働き方にも変化は見られる。必要にせまられ、テレワーク・在宅勤務や時差出勤などの利用が急速に進んだ。もっとも、札幌商工会議所のテレワークに関する調査（5月中旬実施、300社回答）によると、在宅勤務などのテレワークについて、「実施しない」とする回答が60.6%に上った。「可能な業務はあるが実施しない」とする回答は全体の9.8%であるが、その理由としては、「テレワーク可能な従業員は一部であり、

コストが見合わない・不公平感が生じる」が60.7%でトップだった。決済手段や労務管理、人事評価などの「社内体制が整っていない」（57.1%）、「セキュリティ上の不安がある」（46.4%）、「機器やネットワーク環境の設備が十分でない」（42.9%）が上位だった。札幌を中心とした道内企業のテレワーク導入促進には課題が多いと見られる。

一方、テレワークについては、コロナ禍前から、道内の多くの自治体が首都圏との同時災害のリスクの低さを背景に積極的な取り組みを展開してきた。北海道によると、道内35市町村が、テレワークができる拠点を設置しており、2018年度末時点で首都圏のIT企業を中心に64企業が道内にオフィスを開設している。この数は、徳島県と並んで全国1位である。特に北見市は全道に先駆けてテレワークを軸に企業誘致を進めており、地元の北見工業大学と連携、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」も活用するなど、IT企業の誘致に力を入れている。その結果、IT企業4社が北見市内に拠点を構えることになるなど、道内地方都市には成功事例も見られる。

〈秋田・山形〉

モニターは秋田および山形の両県において景況に関する特別調査を実施した。また、雇用動向についてはレポートの回答があった。以下にその概要を示す。

秋田県

経済への影響

第36回「秋田県内企業の景気動向調査」（5月調査、モニター実施）の特別調査において、新型コロナウイルス感染症の事業への影響について、事

業活動全体における平常時の経営状況を100とした場合の今年度の業績見通しをたずねたところ、全業種では「80～100」と回答した企業が46.1%で最も多く、これに「50～79」(32.0%)、「わからない・見通しが立たない」(11.6%)が続き、「30～49」(4.6%)、「30未満」(3.4%)、「100超」(2.3%)はいずれも1割未満の極めて低い割合となった。全体の4割の企業が平常時の8割未満に落ち込むことを見込んでおり、また、1割の企業は「わからない・見通しが立たない」と回答していることから、総じて見れば新型コロナウイルス感染症の事業への影響の大きさがうかがえた。業種別に見ると、建設業、卸・小売業、サービス業では「80～100」の割合が最も高くなっている一方、製造業では「50～79」が最も高くなっている。

雇用への影響

秋田労働局が発表した「秋田県内の雇用情勢」によると、4月28日に発表した「令和2(2020)年3月」の判断から、新型コロナウイルス感染症の影響に言及しており、「令和2年4月」では下方修正されている。

- ・3月 県内の雇用情勢は、「高水準を維持しているものの、改善の動きが弱まっており、新型コロナウイルス感染症の影響の拡がりが見られる」
- ・4月 県内の雇用情勢は、「求人が求職を大幅に上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響の拡がりが見られる」

4月の新規求人数は、製造業(前年同月比△27.2%)や宿泊業、飲食サービス業(前年同月比△38.0%)などで減少しており、新型コロナウイルスの感染拡大による休業や消費低迷の影響がうかがえる。秋田労働局によると、

飲食店や小売業などで新型コロナウイルス感染拡大防止対策の外出自粛の影響による来店客の大幅減少から、求人を取りやめるといった声が聞かれたという。なお、厚生労働省の集計では、新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響について(5月29日現在)、秋田県で「雇用調整の可能性がある事業所数」は135事業所、「解雇等見込み労働者数」は208人となっている。

山形県

経済への影響

第63回「山形県内企業の景気動向調査」(5月調査、モニター実施)の特別調査において、新型コロナウイルス感染症の事業への影響について、事業活動全体における平常時の経営状況を100とした場合の今年度の業績見通しをたずねたところ、全業種で「80～100」が44.8%と最も多く、次いで「50～79」が33.0%となっている。全体の43.2%(「50～79」、「30～49」、「30未満」と回答した割合の和)が、平常時の8割未満に落ち込むと回答し、また、約1割の企業が「わからない・見通しが立たない」と回答しているなど、新型コロナウイルス感染症の事業への影響の大きさが表れる結果となった。業種別に見ても建設業、製造業、卸・小売業、サービス業の全ての業種で「80～100」が最も多くなっている。一方、サービス業では「わからない・見通しが立たない」が13.4%と他業種に比べて高い割合を示している。

雇用への影響

山形労働局が発表した報道発表資料「最近の雇用情勢について」によると、4月28日に発表した「令和2年3月内容」の判断から、新型コロナウイルス感染症の影響に言及しており、4月内容ではさらに下方修正されている。

- ・3月 山形県内の雇用情勢は高水準を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。
- ・4月 山形県内の雇用情勢は高水準を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

4月の新規求人数は、前年同月比△33.4%となった。外出自粛等の影響を大きく受けた宿泊業・飲食サービス業(前年同月比△51.6%)をはじめ、全業種で前年同月比マイナスとなった。山形県の基幹産業である製造業の新規求人数も前年同月比△43.4%となり、製造業の内訳では輸送用機械器具製造業が△80.0%と、自動車産業の生産調整の影響等が出ているものと見られる。

〈岩手〉

モニターが実施している定例調査のうち、コロナ禍の影響が反映されているものの紹介があった。以下にその概要を示す。

経済への影響

モニターが4月に県内企業を対象に実施した「岩手県内企業景況調査」によると、2020年1～3月期の全産業の業況判断指数(BSI)はマイナス52.0と前回(19年10～12月、マイナス33.7)を18.3ポイント下回った。岩手県内経済においては消費税増税の影響などから個人消費で弱い動きが続いていたなかで、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛ムードや需要の減退などが表れ、製造業、非製造業ともに景況感の一層の悪化につながった。4～6月期の先行きのBSIはマイナス74.8と現状を22.8ポイント下回る見通しである。製造業全体では7業種中6業種でマイナス幅が拡大しているほか、非製造業でもすでに最近の業況判断指数がマイ

ナス100となっている運輸業は判断が変わらず、その他の業種でも軒並み現状をさらに下回るものとなっている。

一方、4月に景気ウォッチャー（岩手県内の景気の動きを観察できる立場の方）を対象に実施した「景気ウォッチャー調査」によると、個人の景況感を示す判断指数（DI）は、現状が14.3と前回（1月、42.3）から28.0%低下し、景況感の分かれ目とされる50を8期連続（24カ月）で下回った。新型コロナウイルスの感染拡大による外出の自粛などから飲食関連やサービス関連で特に厳しい判断となったほか、幅広い業種に需要の縮小などの影響がおよんでいることなどから、判断指数は2009年10月の調査開始以降最低となった。また、2～3カ月先の先行き判断指数は、10.5と前回（45.0）に比べ34.5%低下し、8期連続で50を下回った。

雇用への影響

上述の「岩手県内企業景況調査」（4月）によると、全産業の現状の雇用人員BSIは前回調査（1月）比20.4%上昇のマイナス15.4となった。雇用人員BSIの動きを見ると、2015年ごろから概ねマイナス30前後で推移するなど極めて強い不足感が続いていたが、足許の有効求人倍率と新規求人倍率の低下や新規求人数の減少等が示すとおり、新型コロナウイルスの影響などで求人を抑える動きが続いており、4月調査における不足感の急激な緩和につながったと見られる。産業別では、製造業は同15.3%上昇のマイナス7.9となり、7業種中3業種が過剰に転じた。非製造業も同23.3%上昇のマイナス19.7となり、サービス業では過剰となった。今後3カ月間の先行きの雇用人員BSIはマイナス9.7と現状を5.7%上回り、不足感がさらに弱まる見通し

となっている。業種別では、製造業は同1.5%上昇のマイナス6.4、非製造業は同8.1%上昇のマイナス11.6となっている。

〈宮城〉

モニターは4月に、「県内企業動向および新型コロナウイルスにより業況に影響を受けている企業に関する調査」の結果を公表した。以下にその概要を示す。

経済への影響

調査対象は県内に事業所を有する企業で、調査期間は3月中旬～4月中旬。基調判断は「企業の景況感は、急激かつ大幅に悪化している」となった。全産業の「県内景気DI」は前期比35%低下の△62。前期比の下げ幅が1995年の調査開始以来過去3番目、水準が東日本大震災直後やリーマン・ショック発生時を下回った。一方、自社業界IDは比較的小幅な低下（同14%低下の△42）。業況面では全産業の売上高DI、経常損益DIが概ね震災直後の水準まで低下。特に小売業やサービス業で悪化している。今後については「日ごとに拡大する感染や経済活動の制約などから、景況感、業況の先行きは業種を問わず一層悪化することが見込まれ、DIは過去最悪を更新する可能性がある」と指摘。業況への影響は「回答企業の約半数が足元では大きな影響を受けていないものの、今後は8割強が相応以上の影響を見込んでおり、大規模な財政金融支援と政策の総動員による早期終息と経済活動正常化が期待される」と結んでいる。

雇用への影響

同調査における「雇用DI」は前期比14%上昇の△26となった。調査では「人手不足感は強いが前年同期の△36と比べても逼迫感は幾分緩和、先行きもその傾向が続く見込み」と述べ

ている。

〈福島〉

コロナ禍に関連するモニターの経済動向についてのコメントは以下の通り。併せて、モニターが実施した「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果の骨子を紹介する。

第1四半期では、新型コロナウイルスの影響などにより温泉旅館利用者や乗用車新車登録台数の前年同期比が前期以上に下降した。第2四半期においては、公共投資以外の指標が「新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛や休業要請による影響などから前期実績を大きく下回っている」。

調査結果

「ふくしま景気ウォッチャー調査」は、「街角の景況感調査」として回答対象者を一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の従事者に限定して実施している。第13回調査結果（5月27日公表）では、特別調査として「新型コロナウイルス感染拡大による影響」について聞いている。「消費動向の現状判断DI（半年前と比較した現在）」は、「新型コロナウイルスの影響などから判断指数は全体で大きく下降しており、全ての業種が過去最も低い判断指数となった」。同指数は全体で19.0（前回調査比△15.2%）と過去最も指数が低かった前回から大きく下降し、横ばいを示す50を10回連続で下回った。マイナス判断（「悪くなった」+「やや悪くなった」）したウォッチャーの割合が8割近くまで増加し（同プラス31.8%）、特に「悪くなった」と回答した割合が約5割を占めた（同プラス26.7%）。業種別では、最も判断指数が低いサービス関連が1桁台となった。また、消費動向の先行き判断DI（現在と比較し

た半年後)は、「新型コロナウイルスの影響などから厳しい状況が続くと判断するウォッチャーが多く見られる」。同指数は全体で20.1(前回調査比△15.5 ㊦)と大きく下降し、横ばいを示す50を大きく下回り、現状判断と同様に下降局面と判断された。「やや悪くなる」「悪くなる」とマイナス判断している割合が約8割を占め、なかでも「悪くなる」は56.3%(同プラス45.2 ㊦)と大幅に上昇。業種別では、最も判断指数が高い小売関連でも23.6(同△16.4 ㊦)にとどまるなど、全ての業種の判断指数が大幅に下降した。このほか「新型コロナウイルス感染拡大による影響(自社の業況への影響)」を見ると、全体では「悪い影響がある」または「やや悪い影響がある」とマイナス回答したウォッチャーが合わせて94.2%と大半を占めた。「悪い影響がある」は、飲食関連が87.5%、サービス関連が84.0%の順に回答割合が高かった。調査では「これ以上の景気悪化を防ぐためには、休業した事業者への経営支援とともに、県民一人ひとりの感染予防対策の実施など節度ある行動が求められる。1日も早く新型コロナウイルスの影響が終息し、消費活動が好転していくことを願いたい」と結んでいる。

〈茨城〉

6月、常陽産業研究所は「新型コロナウイルスの影響に関する緊急調査」の結果を公表した。以下にその概要を示す。

調査は5月中旬、四半期ごとの定例調査「茨城県内主要企業の経営動向調査(2020年1~3月期)」の回答企業を対象に行われた。新型コロナウイルスの感染拡大による影響を見ると、全産業で「悪い影響がある」が7割超と

最も多く、次いで「良い影響と悪い影響が両方ある」が1割超となった。業種別に見ると、非製造業では、「悪い影響がある」企業が8割弱と製造業に比べて高い。

新型コロナウイルスによる悪い影響として資金繰りの悪化を挙げた企業に対応方法を聞くと、全産業では民間金融機関からの資金調達率が6割弱、公的金融機関からの資金調達率が4割超となる一方、行政の補助金や協力金等は3割に止まる。

感染予防対策として実施していることを見ると、全産業で手洗いやアルコール消毒やマスクの着用の徹底は9割超が実施している一方、テレワーク・在宅勤務の実施といった働き方の多様化に向けた取り組みは3割に止まる。また、感染予防と事業継続、感染再拡大時のガイドライン等の策定状況を見ると、全産業で「整備する方針ではあるものの、着手していない」が4割弱と最も多く、次いで「整備中である」が3割弱となっている。調査では、「新型コロナウイルスとの共生に向けた取り組みは現時点ではあまり進んでおらず、従来の中長期的な課題を見据えた新型コロナウイルスへの準備が県内企業に求められる」と指摘している。

〈北陸〉

モニターからは、地域経済および雇用動向について、独自のヒアリング結果を含むレポートが送られた。以下にその内容を示す。

経済への影響

(1) 飲食サービス業の現状(4月末時点)

4月後半、福井県社交飲食業生活衛生同業組合福井支部にヒアリングした結果、以下の現状が明らかになった。

・福井県で最も大きい飲み屋街、福井

市片町には、現在800~1,000件の居酒屋、バー、スナック、ラウンジ等がある。その大半は個人事業主。

- ・今回のコロナ感染症の流行により、4月後半は9割以上が店を閉めた。
- ・当面の問題は、家賃(坪8,000円~1万円)の支払いと従業員の給与の支払いができないこと。それとオーナーの生活費がない。
- ・こうしたなか、金融支援は大変助かっている。政府系金融機関と地元金融の対応が早い。
- ・ただ、同業界の支援・仕組みができておらず、長期化すれば大きな課題。

〇コロナ終息後の対応

- ・5年ほど前まで、片町にある店で5店舗が一組になり、「梯子酒」というイベントをやっていた。一人3,500円程度だから、お客には結構評判が良かったが、反対に高級ラウンジ等は採算に合わないという面もあった。これをリニューアルして、新規顧客の獲得に当たりたい。
- ・カクテルバーなど、人気が上がっており、何か顧客獲得の仕掛けができないかと模索中。
- ・今の若者は「割り勘文化」で、あまり、片町にまでお酒を飲みに来ない。しかし、このあたりの需要を掘り起こさないと、片町が良くならない。例えば若者のなかで今は女性のパワーが強いため、こうした女性が片町に来ることができる環境整備を図ることが必要。
- ・以上の仕掛けに自治体、金融機関などが支援していただけると、大変ありがたい。

(2) 製造業

北陸の主要産業である製造業の状況を見ると、4月時点でのコロナの影響は限定的で、ある程度の稼働率を維持している企業が多く見られた。ただ、

5月に入ると、サプライチェーンの崩壊や先の見通しがつかない業種の増加など、徐々に受注環境が悪化している。ちなみに、産地の生産の約6割を輸出に頼っている眼鏡産地では、主要輸出先である欧米への輸出不振が深刻化し、徐々に受注減が顕在化、操業度合の低下が課題となっている。眼鏡産地の輸出額は、3月時点で、眼鏡枠が11億4,500万円の前年同月比23.9%減、眼鏡（プラスチック、老眼鏡）が11億5,100万円の同22.4%減となっている。

雇用への影響

働き方、業務の進め方について

北陸地域でも、規模の大きい企業を中心に製造現場、間接部門で、A班、B班に2分化し、事業継続を図ろうとする例が増加している。また、これに関連し、BCP(事業継続計画)への対応を図る企業も増えている。一方、働き方についても、対応可能な企業においては、テレワーク・在宅勤務が増加しており、特にオンライン会議が日常化。コロナ終焉後もオンライン会議の継続が続くことが予想される。また、教育現場でも、高等教育機関などではオンライン授業が日常化し、前期日程においては継続されるものと思われる。ただ、時差出勤やフレックスタイム制については限定的である。

〈東海〉

モニターからは、地域経済および雇用動向について、モニター実施の調査結果に基づくコメントが送られた。以下はその内容。

経済への影響

4月7日、7都道府県に発令された緊急事態宣言が16日に全国に拡大された。愛知県、岐阜県は特定計画都道府県に指定されたこともあり、経済活

動が大幅に停滞した。同宣言は5月25日に全面的に解除されたが、それ以降の経済活動も大きくは回復していないことからすぐの改善は見込めない。「OKB景況指数」2020年6月期調査では、「新型コロナによる地域経済への影響」についての追加調査を行った。景況調査の各項目への「新型コロナによる影響」について尋ねたところ、景気全般では「極めて大きい」が23.0%、「非常に大きい」が40.2%、「かなりある」が28.7%、「ややある」が8.0%、「影響はない」の回答はゼロだった。

3カ月後の見通しについても、景気全般への影響の大きさはいずれも同程度の回答率となっている。新型コロナの影響を受け、足元の景況感は急激に悪化した。3カ月後も新型コロナによる大きな影響は続く見通しだ。新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くと見ているかを尋ねたところ、「2021年まで」が56.5%と最も多く、「2022年以降も続く」も13.5%、一方で、「2020年秋ごろまで」、「2020年末まで」と年内だとする回答は3割にとどまった。多くは、新型コロナによる地域の経済問題が長期化すると想定している。同調査では「当初は飲食業・観光業中心だったが、消費・生産活動の縮小に伴い、全業種に影響が出ている」「自動車関連の減産・生産調整の影響はこれから」といったコメントが寄せられており、分野によって影響が顕在化するタイミングや期間が違ってくる。いずれの分野においても「先行き不透明感が強く、多くの取引先が不安を抱えている」。

雇用への影響

今回のコロナ禍で需要が急減したなか、4月までは企業は従業員を休業させることで、雇用をなんとか維持していた。全国の数字を見ると、4月末

の休業者数は597万人で前月比プラス348万人と急増した。一方、失業率は2.6%と前月比プラス0.1%の微増にとどまった。しかし、これがこのまま続くのか、予断を許さない。厚生労働省によると、解雇、雇い止めの人数は、5月に入って急増している。1月末から5月29日までの人数は1万6,723人。4月末までが3,771人だったので、5月だけで1万2,952人増加している。

コロナ禍による雇用情勢の悪化は、外国人材にも大きな影響をおよぼしている。派遣など非正規雇用が多い日系外国人材は、解雇や雇い止めなど厳しい状況に置かれている。技能実習生や特定技能外国人材については、聞き取りを行った限りでは、他の日本人従業員と同様、休業で対応している企業が多く、解雇等に至ったケースは限られているようだ。

テレワークに関して、岐阜商工会議所が4月に行ったアンケートでは、岐阜市内の93社のうち実施40社、実施予定17社で、合計6割超がテレワークを実施あるいは予定をしている。ただし、同会議所によると多くの実施企業では、導入は一部の部署に限られるケースが多いとのこと。厚生労働省がLINE株式会社と協定を結び実施した4月の調査によると、オフィスワーク中心の人のテレワーク実施割合は岐阜県9.88%、愛知県15.56%、三重県7.15%でいずれも全国平均の26.83%を大きく下回った。

〈近畿〉

モニターから、所属組織が公表したレポート等の紹介があった。以下にその概要を示す。

経済への影響

・『APIR Trend Watch』No.61「緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

一影響は2つの輸出から国内消費へ」から

COVID-19の関西経済への直接的影響として、インバウンド需要の減少と緊急事態宣言発令による国内家計消費需要の減少を合わせて分析した。主な内容は次のとおり。

- ①緊急事態宣言発令により関西の家計消費は、1カ月換算で7,081億円程度、インバウンド需要は840億円程度減少すると見込まれる。また、2020年度の名目域内総生産を0.9%程度引き下げる。
 - ②政府は国民1人当たり10万円を所得制約なしに給付することを決めた。この政策の事業規模は12兆円超であり、GDP比2%を上回る効果を持つとされ、特別定額給付金支給額は上記の経済損失額を上回っている。
 - ③10万円の定額給付はこれまでの事例とは異なり、ある程度消費の下支え効果を持つと考えられる。家計はこれを生涯所得の増加ではなく一時的な所得増とみなすため、支給後に一時的な消費需要として発現するだろう。
 - ④ただし、支給については可及的速やかな方法を工夫すべきである。日本と海外の給付金支給スピードの差は納税データ電子化普及の差にあると思われる。これを機にマイナンバー制度などの電子化普及を加速する必要があるだろう。
 - ⑤COVID-19の経済的インパクトはタイムラグを伴い中国から世界に広がっており、世界経済の減速感は今後一層強まろう。感染拡大と経済への影響の難しいバランスが続く中、金融支援や家賃支援をはじめとする第2弾、第3弾の経済政策が求められるよう。
- ・「第78回経営・経済動向調査」(大

阪商工会議所・関西経済連合会、5/13～5/26実施)から

- ①COVID-19による売上への影響は、緊急事態宣言前までに6割台半ばの企業において減少と回答
- 緊急事態宣言発令前(2020年1～3月期)におけるCOVID-19による売上への影響について、前年同月比で「減少」した企業は6割台半ば(65.9%)となった。「2割未満」減少した企業が最多(38.8%)で、以下、「ほとんど変わらない」とする回答が2割台半ば(25.8%)で続く。規模別で見ると、大企業(60.7%)に比べ、中小企業(70.1%)の方が売上の「減少」した企業の割合が高い。

COVID-19の感染拡大のなかで、売上に最も影響を与えた要因を尋ねたところ、「国内における消費停滞」が30.3%で最多。以下、「自社製品・サービスの受注減少」(17.8%)、「サプライチェーンの混乱」(10.0%)が続く。

- ②COVID-19による資金繰りへの影響は、4割台半ばの企業が悪化と回答
- COVID-19感染拡大前(2019年12月)と比較した資金繰りの状況について尋ねたところ、「悪化」したと答えた企業は4割台半ば(44.4%)となった(「悪化し、経営に支障が出ている」(12.0%)、「悪化したものの、経営に支障はなかった」(32.3%)の合計)。一方、半数超(52.1%)は「資金繰りに大きな変化はなかった」と回答した。規模別で見ると、大企業(37.6%)に比べ、中小企業(49.8%)の方が資金繰りが「悪化」した企業の割合が高い。

雇用への影響

・モニターによる独自レポート

4月7日に出された緊急事態宣言による外出自粛や経済活動の悪化を受け、4月の求人倍率は全国・関西ともに悪

化した。その一方で、完全失業率は全国で前月比プラス0.1%増、関西でも同プラス0.2%増と小幅な上昇にとどまった。両者の違いを読み解くためには、失業者の統計に表れない休業者に着目する必要がある。

全国4月の休業者数は597万人と前年同月差でプラス420万人増加した。休業者とは、仕事を持ちながら、調査期間中に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者では給料・賃金の支払いを受けている者、または受けることになっている者を指している。休業者は就業者の内数であり、統計上の失業者には含まれないことから、休業者を含めた潜在的な失業率は大きく上昇することが見込まれる。COVID-19の感染が拡大した2月以降における全国の休業率(休業者数÷就業者総数)を産業別に見ると、4月に休業率が最も高かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」で28.2%と3割弱に上っている。続いて「生活関連サービス業、娯楽業」が24.0%、「教育・学習支援業」が17.2%と大きくなっている。いずれも対面型で、比較的労働集約的な産業で打撃が大きくなっていることがわかる。一方、製造業は5.5%と比較的休業率は小さくしており、製造業に大きな影響が出たリーマン・ショック時とは異なる様相を呈している。

全国で見た休業者数は地域単位では得られないため、関西2府4県について新規求人数の産業別寄与度を見ると、マイナス幅が大きいものから順に「医療・福祉業」(△5.7%増)、「卸・小売業」(△5.0%増)、「その他サービス業」(△4.7%増)、「製造業」(△3.8%増)、「宿泊・飲食業」(△3.8%増)となっている。サービス業、特に対面型産業を中心に新規求人数減少が顕著である。5月以降も企業の求人意欲の低下が続

くならば、今後も求人数は減少が続くと見られる。

〈中国〉

コロナ禍に関連するモニターの経済・雇用動向についてのコメントは以下の通り。

経済への影響

指標の落ち込みは2月に入って表れた。同月には中国向け輸出の落ち込みが本格化し、自動車・同部品で16.2%減、食料品も11.5%減、機械も4.3%減で、全体として5.1%減となった。3月には生産の一時停止や縮小が相次ぎ、自動車・部品が3.3%減、自動車向け鋼板が減った鉄鋼で6.0%減、全体としてさらに0.1%ダウンとなった。貿易統計で見ると、広島県だけでも輸出額が前年同月比で約4,000億円減、特に自動車(24.2%減)、船舶(80.2%減)など、輸送用機械が全体を押し下げる形になっている。

第1四半期では、消費面で、百貨店売上高が3月に前年同月比31.3%減、下げ幅としては記録の残る1965年以降で最大となった。ドラッグストア(マスク、消毒薬など)、家電販売店(在宅勤務によるパソコン需要など)など伸びた業態もあるが、観光や飲食といった業種での打撃が大きく、貸切バスの運送収入が20.6%減(広島県バス協会)、和牛の平均価格20%減(広島食肉市場)など、新型コロナウイルスが多方面に影を落としている。

第2四半期に入ると、マツダは3月28日から操業の休止を伴う生産調整を開始した。4~5月に一時的に休業、操業休止を実施。6月には休止をなくし、全日昼勤のみの操業としているが、コロナ以前の生産再開には時間がかかりそうで、同社の操業に合わせて工場を稼働させる部品メーカーが多いこと

から、影響は甚大となることが予想される。また、緊急事態宣言の対象が全国に広がってからは多くの店が休業しており、消費面のさらなる落ち込みは間違いない状況。外出自粛の影響で観光客の激減や宿泊・宴会のキャンセルでの大幅なマイナスも加わり、先行きの不透明さが深刻化している。

雇用への影響

3月に入ると、中国地方全体で1.68倍(マイナス0.04)、特に島根県でマイナス0.09、鳥取県で0.07と落ち込んだ。この両県では宿泊・飲食サービスで30.2%の大きな落ち込みとなっている。求人数の減少を見ると、広島県ではマツダの生産調整など自動車で45.5%のマイナス、岡山県でも宿泊・サービス業40.7%減、製造業18.5%減、医療・福祉9.2%減などとなっている。首都圏や近畿圏などの大都市圏と比べれば、新型コロナウイルスの影響が全面的に顕在化していないのかもしれないが、4月以降は一層の求人落ち込みが予想され、楽観できる状況にない。4月から求人の取り消しが急増している地域(特に山陰)もある。

現時点では、自動車をはじめとする製造業での大きな雇用削減は発表されていないが、5月に入った時点で中国地方では9件の経営破綻が確認され、旅行会社、ホテル、スキー場運営会社など、インバウンド向けビジネスの急速な雇用環境悪化が目立つ。近年の外国人観光客急増や東京オリンピックを見込んで採用を増やし、設備投資もしていた業界だけに、急速な経営環境の悪化を吸収することができなかった。

〈四国〉

モニター実施の特別調査に基づくレポートが送られた。以下にその内容を示す。

四経連「第105回景気動向調査」(6月実施)では、トピックス調査項目を設け、「新型コロナウイルス感染症による影響」を聞いている(対象は四国に本社を置く企業)。第2四半期において、「新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「既にマイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回(3月調査)の38%から65%へと大きく上昇し、「マイナス影響は出ていないが、今後見込まれる」の23%と合わせると88%となっている。マイナス影響の内容としては、「国内からの受注の減少」が3月調査の38%から64%へと大幅に上昇している。特に製造業については、「国内からの受注の減少」が3月調査の48%から82%にまで上昇している。一方で、国内・海外からの仕入れについては減少しており、仕入れ難には解消傾向が見られる。非製造業については、「国内からの受注の減少」が3月調査の32%から54%に上昇して最も多くなり、次いで「各種イベント・会合・宴席の中止・規模縮小による売上減少」が37%、「日本人の旅行・出張・外出の手控えによる売上減少」が29%の順となっている。

〈九州〉

コロナ禍に関連するモニターの経済・雇用動向についてのレポートおよびコメントは以下の通り。

経済への影響

4月7日に福岡県を含む7都府県を対象に緊急事態宣言が発令され、県内の百貨店やショッピングセンターは大部分が休業した。そのため、4月の九州・沖縄の百貨店販売額は前年比△73.0%と過去類を見ない減少となった。また家計調査により需要側から見ると、食料品など基礎的な支出は減つ

ていないが、旅行や外食関連のほか、アパレル関連、サービス関連（理美容等）など選択的支出が大きく減少した。ただ、九州において緊急事態宣言が発令された期間は東京圏・大阪圏に比べて短く、対象地域が占める経済的ウエイトは全国のそれよりも小さかった。そのため、個人消費への影響は比較的軽微で済んだ。

製造業の動きを見ると、主力産業である自動車産業に大きな影響が生じた。九州内の自動車メーカー各社は、2月にはサプライチェーンの途絶（日産自動車：中国等からの部品調達の遅れ）を要因に、3月以降は需要減少に対処する形で生産調整を実施している。そのため、九州7県の自動車生産台数は、1月：前年比△2.1%、2月：同△16.1%、3月：△15.4%、4月：同△44.6%と推移。また自動車輸出額は、1月：前年比プラス16.2%、2月：同プラス2.1%、3月：△8.2%、4月：同△42.0%と推移。5月も生産・輸出ともさらに悪化の見込み。九州に立地するトヨタ自動車九州、日産自動車九州、ダイハツ九州のうちトヨタ・日産は輸出向けが中心であり、海外需要の影響を受けやすく、影響の長期化が懸念される。

コロナ禍において特に影響が大きかった宿泊施設について、（モニター作成の）宿泊施設稼働状況指数（月平均）の推移を見ると、2月以降、まずインバウンドの減少から低下傾向となった。この時点では国内客は動いており、特に九州では南九州・沖縄のスポーツキャンプ需要が支えとなり、全国に比べ落ち込みは小さかった。しかし3月になると国内の観光・出張自粛が広がり、4月にかけてさらに悪化した。5月に緊急事態宣言が解除されたため、4月を底に回復傾向にあるが、

戻りは弱い（特に、県外客の需要が中心で、移動に航空機利用が前提となる沖縄県は弱い状況）。

6月2日に改定値を公表した（モニターの）九州・沖縄の2020年度域内総生産（GRP）実質成長率予測値・前年度比△5.7%（2.8兆円の減少）は、2008～09年度のリーマン・ショックを上回り、統計のある1955年度以降で最大の落ち込み。新型コロナウイルス感染拡大を受け、経済活動に著しい影響が出ていることから、2019年12月に発表した当初見通し（同プラス0.9%）より6.6%下方修正した。当初見通しでは全国を0.3%上方回ると見ていたが、改訂見通しでは0.5%下方回るとみる。九州では、民間消費など内需の減少は全国ほどではないが、外需縮小による輸出減少、およびインバウンド消費の大幅減少から、純移輸出による下押し圧力が強いと見る。

雇用への影響

全国の統計を見ると、4月は緊急事態宣言に伴って休業者が急増している。宣言が解除された5月にはその多くが就業者に復帰するはずだが、一部が失業に至る懸念がある。

企業のコロナ関連倒産については、東京商工リサーチ・帝国データバンクから把握する限りでは、5月22日時点で九州・沖縄で15件発生。ただし、裁判所の業務縮小や、外出自粛が直撃した飲食店など零細・個人事業については捕捉されていないことから、実態はつかみにくい。九州では、宿泊業や飲食店などコロナ禍の影響が大きい産業の従事者が比較的多く、廃業や失業が比較的多く発生する懸念がある。

求人削減の事例として、上述の通り自動車の生産調整がなされており、日産自動車・トヨタ自動車では期間工の新規募集を停止している。交通各社で

は一時帰休の動き。西日本鉄道は、5月中、アルバイトを含む全社員4,600人を対象に、平均5日間休ませる。九州旅客鉄道（JR九州）は、5月中、運輸や企画・計画部門の約800人を対象に交代で休ませる。いずれも給与は全額補償。

雇用創出については、福岡県で30億円規模の緊急短期雇用創出事業を実施。学生や外国人留学生も対象に、約7,000人の雇用を創出。就労期間は5月以降上限3カ月間で、就労内容は事務補助などである。テクノホールディングス（福岡市博多区）は、「保育士資格取得支援講座」を無料で公開（通常は受講料30万円）し、国家試験合格後、同社運営の保育施設（九州や首都圏の259カ所）で採用。失業者支援と保育士確保を両立する。

在宅勤務については、Googleの位置情報集計データによれば、九州では東京都ほどは進まなかったが、4月7日の緊急事態宣言の対象となった福岡県に加え、沖縄県で多いときで2～3割程度、職場の滞在者が平時に比べ減った（職場滞在者の減少は、店舗の休業による部分もあると見られる）。他県では2割弱の減少。宣言解除後に戻りつつあるが、6月12日時点で福岡県では平時より13%少ない。九州では目下感染者数が落ち着いている状況だが、1割程度は在宅勤務が継続していると見られる。今後ははだいに平時に近づかずだが、ある程度は根付く可能性がある。

（調査部）